

平成29年度指定管理者制度活用事業 評価シート(こども文化センター)

1. 基本事項

施設名称	麻生区第4グループ(片平・岡上)	評価対象年度	平成29年度
事業者名	・事業者名 NPO法人児童育成会ココロ ・代表者名 菅原 敬子 ・住所 川崎市麻生区岡上120-4	評価者	青少年支援室長
指定期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日	所管課	こども未来局 青少年支援室

2. 事業実績

利用実績	H28		H29		H28		H29	
	1 片平こども文化センター ①年間延べ利用者数	44,660人	37,642人	②年間延べ利用団体数	856団体	855団体		
2 片平小学校わくわくプラザ ①登録者数	401人	360人	②年間延べ利用者数	17,688人	17,139人			
3 栗木台小学校わくわくプラザ ①登録者数	446人	444人	②年間延べ利用者数	22,522人	22,842人			
3 はるひ野小学校わくわくプラザ ①登録者数	432人	463人	②年間延べ利用者数	17,976人	22,478人			
1 岡上こども文化センター ①年間延べ利用者数	25,807人	22,391人	②年間延べ利用団体数	335団体	285団体			
2 岡上小学校わくわくプラザ ①登録者数	141人	142人	②年間延べ利用者数	10,214人	10,782人			
収支実績	単位:円 1 収入 指定管理料 102,172,694 2 支出 人件費 79,228,520 管理費 12,505,072 事務経費 4,724,936 その他経費 2,735,806 合計 99,194,334 3 差引 2,978,360							
サービス向上の取組	全館行事、区行事やグループ行事など、地域を越えた児童の健全育成を図り、交流の場づくりを行った。また、経費削減へ取り組み、施設修繕や遊具の調達を行うなど、利用者へのサービスの還元を行った。							

3. 評価

分類	項目	着眼点	配点	評価段階	評価点
事業の推進	事業推進 及び 事業成果	「仕様書」を遵守して適切な事業の実施がなされているか。	10	3	6
		「事業計画」に基づき、着実な事業の推進がなされているか。			
		「こども文化センター」の運営をすることにより、児童の健全な育成が図られているか。			
		「わくわくプラザ事業」を実施することにより、放課後児童の健全な育成が図られているか。			
(評価の理由) ・仕様書・事業計画書に基づき、こども文化センター及びわくわくプラザ事業を適正に実施した。 ・岡上こども文化センターでは、中高生が駄菓子屋に参加できないとの意見から、夜の映画会と併せて、「ナイト駄菓子シアター」として実施した。中高生だけでなく、小学生や幼児親子まで幅広い世代が参加出来る行事となった。 ・乳幼児親子向け事業として、乳幼児親子の触れ合い遊びや手遊びを行うとともに、こども文化センター職員や保健師、栄養士に相談出来る「くりくりんクラブ」を毎月実施した。					
サービス向上及び業務改善	利用者ニーズ	サービス向上のために、利用者等の意見を適切に把握しているか。	10	3	6
		利用ニーズを把握し、事業実施に適切に反映しているか。			
		苦情対応など、利用者への適切な対応が図られているか。			
	特別な配慮を要する利用者への対応	特別な配慮を要する利用者への対応が適切になされているか。	5	3	3
	学校及び行政機関との連携	事業の実施にあたり、学校及び行政機関、地域の団体等との連携がなされているか。	10	4	8
	施設・事業の広報	施設を知ってもらい、事業の充実を図るための周知の活動等に取り組んでいるか。	5	3	3
	運営協議会の実施	「こども文化センター運営協議会」が適切に運営・開催されているか。	5	3	3
保護者懇談会の実施	「わくわくプラザ保護者懇談会」が適切に運営・開催されているか。	5	3	3	
(評価の理由) ・利用者ニーズについて、意見箱やこども会議、行事後のアンケート等、利用者の声を聞く仕組みがあり、良好なサービス提供が行われている。また、苦情等への対応が適切に行われている。 ・特別な配慮を要する利用者への対応について、障がいについての研修に参加し、職員の資質向上を図るとともに、保護者や学校、関係機関と連携し、特別な配慮を必要とする利用者に対して、適切な対応が図られている。 ・学校及び行政機関との連携について、片平こども文化センターでは、しらかし園、片平老人いこいの家、NPO法人、新たな連携先である川崎北部地域療育センターと連携し、「第2回かたひらなかよしフェスタ」を実施した。各施設をスタンプラリーで巡りながら、参加者同士の交流を深める事業となった。また、以前から交流のあった和光大学の学生たちと連携して、今年度新たに、ボルダリングを実施するなど、新たな交流の機会を設けている。 ・施設・事業の広報について、施設・事業の周知のための広報等を定期的に行っている。 ・運営協議会については、新たに運営協議会規約を作成して体制を整備するとともに、高校生も委員として参画しており、岡上こども文化センターでは「こ文緑日」「こ文デイキャンプ」を実施し、和光大学の学生ボランティアを募って「芋掘り」を行っている。 ・保護者懇談会の実施については、「事業計画」どおりに開催されている。					

組織管理体制	適正な人員配置	「児童福祉施設の設置及び運営の基準に関する条例」第54条に基づく職員配置がなされているか。	10	3	6
		「仕様書」において定める職員配置の最低基準が順守されているか。			
		「川崎市公契約条例」が遵守されているか。			
	職員の研修体制	職員の資質向上のために必要な研修が実施されているか。	10	3	6
職員が研修に参加しやすい仕組みづくりがなされているか。					
個人情報等の取扱	法人として、個人情報保護に関する規定や体制を整備しており、適正に取り組んでいるか。	5	3	3	
(評価の理由) ・適正な人員配置について、条例や仕様書等に基づく職員配置がなされており、「川崎市公契約条例」が遵守されている。 ・職員の研修体制について、職員が市の研修を受講するとともに、法人としての基礎的な研修が行われている。 ・個人情報等の取扱について、個人情報保護に関する規定・マニュアル等や管理・監督体制が整備されており、個人情報保護等に関するトラブルがない。					
適正な業務実施	施設・設備の保守管理	安全な施設利用のため、施設や設備の保守・点検を適切に行っているか。	5	3	3
		必要に応じて適切な維持・補修がなされているか。			
		備品等の管理が適切になされているか。			
	利用者の安全確保	利用者の安全を確保するための体制が整っているか。	5	3	3
		事故等が発生した場合に迅速かつ適切な対応が図られているか。			
		事故防止や感染症予防対策等が事前に図られているか。			
	防犯対策及び災害時の対応	施設の防犯対策に工夫がなされているか。	5	4	4
		災害発生時に備えた対応が図られているか。			
		災害発生時に適切な対応・行動ができる取組がなされているか。			
(評価の理由) ・施設・設備の保守管理について、施設や設備の点検や備品の点検がなされており、必要に応じた維持・補修が行われている。 ・利用者の安全確保について、利用者の安全を確保するため、マニュアル等が整備されているとともに、事故防止・感染症予防が図られている。また、事故等の発生時には迅速かつ適切な対応が図られている。 ・防犯対策及び災害時の対応について、防犯対策や災害等の発生に備え、対応マニュアル等が整備されているとともに職員に周知がなされている。また、災害発生時等に適切な対応が図れるよう消防・避難訓練を実施している。また、町内会の避難訓練に参加するほか、日本赤十字社の救急法研修を受講し、その内容を小学校PTAに研修内容を共有するなど、防犯・防災対策について、地域との連携を積極的に行なっている。					
収支計画・実績	適切な金銭管理・会計手続	法人の規定等に沿った適切な会計処理と金銭管理がなされているか。	5	3	3
	効率的・効果的な支出	「事業計画」に沿った適切な支出がなされているか。	5	3	3
		効率的な執行に努め、経費削減に具体的に取り組んでいるか。			
		支出に見合う効果が効果が得られており、サービス水準も確保されているか。			
(評価の理由) ・適正な金銭管理・会計手続について、法人の規定等に沿った適切な会計処理と金銭管理がなされている。 ・効率的・効果的な支出について、必要なサービス水準を確保した上で、「事業計画」に沿った適切な支出がなされている。					

4. 総合評価

評価点合計	63	評価ランク	C
-------	----	-------	---

5. 事業執行(管理運営)に対する全体的な評価

<p>片平・岡上の両子ども文化センターは共に、施設内で地域子育て支援センターを実施していることから、日頃から乳幼児を持つ親から子育てに関する相談を多く受けているなど、一人ひとりの利用者との親密なコミュニケーションなど、丁寧な対応が行われている。</p> <p>さらに、片平子ども文化センターでは、近隣福祉施設や行政機関などとの連携により祭りを企画・実行するなど、地域に根差した施設運営が行われている。</p>
--

6. 来年度の事業執行(管理運営)に対する指導事項等

<p>今後も、地域社会全体で子どもを見守り育てる、安全・安心な居場所となるよう、環境整備や職員のスキル向上に努め、学校、行政、地域の各団体が共に連携しながら地域づくりを進めることで、職員と子ども顔の見える関係を築き、小中高生から高齢者まで、多世代にとって、居心地のよい場となるよう努めること。また、乳幼児を持つ親と子向け、中高生向けなど、対象年齢を捉えた効果的な広報に努めることが望ましい。</p>
